		日	号外	ページ
六八五―六九四	小型特殊自動車の型式を認定した件	一七	130	七
六九五	検査対象外軽自動車の型式を認定した件	一七	130	八
六九六―六九九	原動機付自転車の型式を認定した件	一七	130	八
七〇〇	検査対象外軽自動車について製作廃止の届出があった件	一七	130	九
七〇一	公職の候補者用特殊乗車券及び特殊航空券の発行方法等を定める告示の一部を改正する告示	一七	130	九
七〇二	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令の規定に基づき、避難地等に係る主務大臣が定める基準を定める件の一部を改正する件	一七	130	一〇
七〇三	国の補助の特例の対象となる津波避難対策緊急事業に係る主務大臣の定める基準を定める件	一七	130	一二
七〇四	砂防法第二条の土地を指定する件	一七	130	一二
七〇五―七〇六	高速自動車国道に関する件	二〇		六
七〇七	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則に基づく変更承認をした件	二〇		六
七〇八	運輸審議会から答申があった件	二一		九
七〇九―七一一	砂防法第二条の土地を指定する件	二二		三
七一二	宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録事項の変更の件	二二		五
七一三	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示	二二	134	五
七一四	既存住宅状況調査技術者講習登録規程により既存住宅状況調査技術者講習実施機関の代表者を変更した件	二三		四
七一五	運輸審議会件名表に登載された件	二三		四
七一六―七一七	高速自動車国道に関する件	二七		六
七一八	砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件	二八		七
七一九―七二一	砂防法第二条の土地を指定する件	二八		七
七二二	直轄砂防工事を施行する件	二八		八
七二三	低騒音型建設機械の指定に関する件	二八	138	九
七二四	低振動型建設機械の指定に関する件	二八	138	一〇
七二五	昭和六十三年建設省告示第千二百七十四号の一部を改正する件	二八	138	一〇
七二六	平成二十一年国土交通省告示第三百八十三号の一部を改正する件	二八	138	一一
七二七	平成二十九年国土交通省告示第二百八十号の一部を改正する件	二八	138	一二
七二八	船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件	二九		七
七二九	軌道法の規定に基づく立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める告示の一部を改正する告示	二九	140	二四
七三〇	高速自動車国道に関する件	三〇	141	一〇一
七三一	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示	三〇	141	一〇一
七三二―七三五	砂防法第二条の土地を指定する件	三〇	141	一〇三
七三六	砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件	三〇	141	一〇五
	六　気象庁			
	気象測器の型式証明が失効した件	一六		八
	〇海上保安庁			
二二	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく登録確認機関の登録事項の変更に関する件	一七		六
	五五　〇環境省			
	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第二十四条の二第一項の規定による検査に相当すると認められるものとして主務大臣が定める検査	二七	137	五三
五六	汚染状況重点調査地域の指定を解除する件	三〇		一一
	〇原子力規制委員会			
二	原子力災害対策特別措置法第六条の二第一項の規定に基づき、原子力災害対策指針を改正したので、同条第三項の規定に基づき、公示する件	二	118	一
三	発電用原子炉施設に係る特定機器の設計の型式証明変更の件	一三		七
	〇防衛省			
一五三	海上における射撃訓練を実施する件	一		七
一五四	アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、共同使用、追加提供及び新規提供が決定された件	一		七
一五五	海上自衛隊の使用する船舶の信号符字を取り消す件	一三		七
一五六―一五九	海上における射撃訓練を実施する件	一五		六
一六〇	海上における射撃等訓練を実施する件	一五		六
一六一	漁船の操業を制限し、又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定める件	一七		六
一六二	自衛隊の特定行事及び入場料の額を定める件	二〇		六
一六三―一六五	海上における射撃訓練を実施する件	二二		六
一六六―一七〇	海上における空対空射撃訓練を実施する件	二四		七